

2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 アスミホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 229A URL <https://asumi-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷岡哲広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 神代丈生 (TEL)
定時株主総会開催予定日 2026年2月27日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026年2月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円 5,318	% △15.8	百万円 335	% 94.3	百万円 328	% 121.9	百万円 222	% 64.3
2024年11月期	6,317	39.1	172	339.4	148	230.1	135	210.1

(注) 包括利益 2025年11月期 222 百万円(64.3%) 2024年11月期 135 百万円(210.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭 63.95	円 銭 —	% 36.7	% 12.6	% 6.3
2024年11月期	円 銭 38.92	円 銭 —	% 31.6	% 4.9	% 2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 一百万円 2024年11月期 一百万円

(注) 1. 当社は2024年2月28日付けで普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政狀態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円 2,865	百万円 719	% 25.1	円 錢 206.38
2024年11月期	百万円 2,354	百万円 496	% 21.1	円 錢 142.44

(参考) 自己資本 2025年11月期 719百万円 2024年11月期 496百万円

(注) 当社は2024年2月28日付けで普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円 19	百万円 △39	百万円 77	百万円 424
2024年11月期	1,468	△38	△1,311	366

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2024年11月期	円 0.00	円 0.00	円 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年11月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	5,460	2.7	350	4.4	337	2.8	221	△0.8	63.45	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期	4,100,000株	2024年11月期	4,100,000株
② 期末自己株式数	2025年11月期	615,000株	2024年11月期	615,000株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	3,485,000株	2024年11月期	3,485,000株

（注） 当社は、2024年2月28日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1 株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するとともに個人消費や設備投資の持ち直し、堅調なインバウンド需要など、穏やかな景気回復基調が続きました。一方で、米国の通商施策の動向による影響や国際的な情勢不安、世界的な資源・エネルギー価格や物価の高騰が続き、先行き不透明な状況が続きました。

建設業を取り巻く環境は、国内の公共投資の分野では、国民の安全・安心の確保の為の国土強靭化の着実な推進や前年度からの経済対策と合わせて切れ目のない予算執行により堅調に推移しました。民間投資も、旺盛な物流や都市再開発の需要に加え、企業業績の回復を背景に堅調に推移しました。一方、建設資材価格が幅広い品目で高騰し、コスト上昇圧力となっていることから、依然として厳しい経営環境が続いております。

また、不動産開発の分野では、地価の高止まり、一部金融機関の金利引き上げに伴う金利上昇の懸念拡大など楽観視できない状況は続いております。

こうした状況のもと、当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高5,318,887千円（前連結会計年度比15.8%減）、営業利益335,496千円（同94.3%増）、経常利益328,535千円（同121.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益222,849千円（同64.3%増）となりました。

総合建設事業部門、デベロップメント事業部門、鉄道関連等建設事業部門、建設資材製造販売総合商社事業部門、それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。

(総合建設事業部門)

総合建設事業部門につきましては、当社の得意とする港湾エリアでの工事の受注が増加した結果、売上高は3,383,818千円（前連結会計年度比10.6%増）、セグメント利益は189,715千円（前連結会計年度はセグメント損失14,001千円）となりました。

(デベロップメント事業部門)

デベロップメント事業部門につきましては、売上高の計上ではなく、セグメント損失は11,926千円（前連結会計年度は売上高1,353,000千円、セグメント利益54,591千円）となりました。

(鉄道関連等建設事業部門)

鉄道関連等建設事業部門につきましては、売上の大部分を占める発注元の西日本旅客鉄道㈱の業績が堅調な影響で、売上高は1,414,056千円（前連結会計年度比20.5%増）、セグメント利益は147,284千円（同63.1%増）となりました。

(建設資材製造販売総合商社事業部門)

建設資材製造販売総合商社事業部門につきましては、受注済の大型工事案件の着工の遅れなどにより、売上高は521,012千円（前連結会計年度比28.8%減）、セグメント利益は6,981千円（同76.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、仕掛販売用不動産の増加等により前連結会計年度末に比べ479,687千円増加（35.4%増）し1,833,686千円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、建物及び構築物の増加等により前連結会計年度末に比べ31,189千円増加（3.1%増）し1,031,694千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ333,865千円増加（30.7%増）し1,422,046千円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ45,836千円減少（6.0%減）し724,086千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益(222,849千円)の計上により前連結会計年度末に比べ222,849千円増加（44.9%増）し、719,248千円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ4.0ポイント増加し25.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、424,147千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,466千円の獲得（前連結会計年度は1,468,036千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益計上(331,680千円)があったものの、棚卸資産の増加(341,483千円)、及び売上債権の増加(101,165千円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39,300千円の支出（前連結会計年度は38,832千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(50,803千円)があったものの、有形固定資産の取得による支出(45,849千円)及び定期預金の預入による支出(31,521千円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、77,394千円の支出（前連結会計年度は1,311,638千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加(380,000千円)、長期借入れによる収入(272,000千円)、長期借入金の返済による支出(573,430千円)等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済見通しは、国際的な情勢不安、世界的な資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇など、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

建設業を取り巻く環境は、国内の公共投資の分野では、国民の安全・安心の確保の為の国土強靭化の着実な推進や前年度からの経済対策と合わせて切れ目のない予算執行により堅調に推移すると予測されます。民間投資も、旺盛な物流や都市開発の需要に加え、企業業績の回復を背景に堅調に推移すると予測されます。

このような状況のもと、次期の業績に関しては、売上高5,460百万円（当期比2.7%増）、営業利益350百万円（当期比4.4%増）、経常利益337百万円（当期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益221百万円（当期比0.8%減）を見込んでいます。

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402, 990	446, 968
受取手形・完成工事未収入金等	620, 307	721, 472
未成工事支出金	10, 794	6, 296
商品及び製品	32, 257	46, 319
原材料及び貯蔵品	4, 647	4, 230
仕掛販売用不動産	250, 588	582, 925
前渡金	7, 773	396
1年内回収予定の長期貸付金	6, 820	8, 588
その他	20, 467	23, 473
貸倒引当金	△2, 649	△6, 985
流動資産合計	1, 353, 998	1, 833, 686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	277, 201	316, 068
機械装置及び運搬具（純額）	60, 247	58, 120
土地	278, 834	278, 834
その他（純額）	70, 393	13, 384
有形固定資産合計	686, 677	666, 408
無形固定資産		
投資その他の資産	22, 241	17, 569
長期貸付金	204, 481	195, 461
保険積立金	62, 748	80, 680
繰延税金資産	56, 848	103, 555
その他	71, 881	68, 541
貸倒引当金	△104, 373	△100, 523
投資その他の資産合計	291, 586	347, 716
固定資産合計	1, 000, 505	1, 031, 694
資産合計	2, 354, 503	2, 865, 381

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,036	407,316
短期借入金	-	380,000
1年内返済予定の長期借入金	540,468	283,080
未払金	71,224	73,928
未払法人税等	53,700	126,352
未成工事受入金	52,620	83,941
賞与引当金	1,862	2,694
工事損失引当金	-	3,302
その他	38,269	61,432
流動負債合計	1,088,181	1,422,046
固定負債		
長期借入金	667,290	623,248
退職給付に係る負債	4,126	4,111
繰延税金負債	8,616	14,131
資産除去債務	61,806	57,205
その他	28,085	25,391
固定負債合計	769,923	724,086
負債合計	1,858,105	2,146,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,500	20,500
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	467,398	690,248
自己株式	△12,000	△12,000
株主資本合計	496,398	719,248
純資産合計	496,398	719,248
負債純資産合計	2,354,503	2,865,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
売上高	6,317,128	5,318,887
売上原価	5,722,198	4,565,039
売上総利益	594,929	753,847
販売費及び一般管理費	422,227	418,351
営業利益	172,701	335,496
営業外収益		
受取利息	2,509	2,356
受取配当金	41	61
受取家賃	6,634	2,960
助成金収入	1,498	2,426
受取保険金	133	1,337
その他	4,913	1,570
営業外収益合計	15,731	10,713
営業外費用		
支払利息	25,080	17,364
控除対象外消費税	14,664	-
その他	644	310
営業外費用合計	40,388	17,674
経常利益	148,044	328,535
特別利益		
固定資産売却益	8,209	3,144
固定資産受贈益	5,800	-
特別利益合計	14,009	3,144
特別損失		
減損損失	2,500	-
特別損失合計	2,500	-
税金等調整前当期純利益	159,553	331,680
法人税、住民税及び事業税	63,688	150,022
法人税等調整額	△39,767	△41,191
法人税等合計	23,921	108,830
当期純利益	135,632	222,849
親会社株主に帰属する当期純利益	135,632	222,849

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	135,632	222,849
包括利益	135,632	222,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,632	222,849

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	20,500	20,500	331,766	△12,000	360,766	360,766
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	135,632	-	135,632	135,632
当期変動額合計	-	-	135,632	-	135,632	135,632
当期末残高	20,500	20,500	467,398	△12,000	496,398	496,398

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	20,500	20,500	467,398	△12,000	496,398	496,398
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			222,849		222,849	222,849
当期変動額合計	-	-	222,849	-	222,849	222,849
当期末残高	20,500	20,500	690,248	△12,000	719,248	719,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159,553	331,680
減価償却費	60,585	65,152
減損損失	2,500	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△180	832
貸倒引当金の増減額（△は減少）	76	485
工事損失引当金の増減額（△は減少）	-	3,302
受取利息及び受取配当金	△2,551	△2,418
支払利息	25,080	17,364
固定資産売却損益（△は益）	△8,209	△3,144
土地受贈益	△5,800	-
売上債権の増減額（△は増加）	133,928	△101,165
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,271,308	△341,483
仕入債務の増減額（△は減少）	△120,539	77,279
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△55,843	31,320
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,765	23,430
その他	15,433	11,956
小計	1,485,108	114,592
利息及び配当金の受取額	2,551	2,418
利息の支払額	△25,051	△20,175
法人税等の支払額	△24,008	△80,428
法人税等の還付額	29,436	3,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,468,036	19,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,275	△45,849
有形固定資産の売却による収入	8,420	3,144
無形固定資産の取得による支出	△5,228	△1,200
貸付による支出	△170	-
長期貸付金の回収による収入	22,446	7,281
保険積立金の積立による支出	△18,206	△22,520
定期預金の預入による支出	△43,803	△31,521
定期預金の払戻による収入	34,813	50,803
その他	△3,829	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,832	△39,300

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050,000	380,000
長期借入れによる収入	100,000	272,000
長期借入金の返済による支出	△359,112	△573,430
リース債務の返済による支出	△2,526	△1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311,638	77,394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,564	57,559
現金及び現金同等物の期首残高	249,022	366,587
現金及び現金同等物の期末残高	366,587	424,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、建設業と不動産業および製造販売業を行っており、各子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「総合建設事業部門」、「デベロップメント事業部門」、「鉄道関連等建設事業部門」、「建設資材製造販売総合商社事業部門」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益 計算書計 上額
	総合建設 事業部門	デベロッ プメント 事業部門	鉄道関連 等建設事 業部門	建設資材 製造販売 総合商社 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,058,729	1,353,000	1,173,728	731,671	6,317,128	-	6,317,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,866	-	7,800	188,698	216,364	△216,364	-
計	3,078,595	1,353,000	1,181,528	920,369	6,533,492	△216,364	6,317,128
セグメント利益又は損失（△）	△14,001	54,591	90,301	29,393	160,284	12,416	172,701
セグメント資産	1,017,498	257,113	942,245	262,006	2,478,863	△124,360	2,354,503
その他項目							
減価償却費	40,012	-	16,610	3,903	60,526	59	60,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,499	-	98,483	-	137,982	-	137,982

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自2024年12月1日 至2025年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益 計算書計 上額
	総合建設 事業部門	デベロッ プメント 事業部門	鉄道関連 等建設事 業部門	建設資材 製造販売 総合商社 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,383,818	-	1,414,056	521,012	5,318,887	-	5,318,887
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,187	-	7,800	114,823	130,810	△130,810	-
計	3,392,005	-	1,421,856	635,835	5,449,698	△130,810	5,318,887
セグメント利益又は 損失（△）	189,715	△11,926	147,284	6,981	332,055	3,441	335,496
セグメント資産	1,043,190	592,430	1,117,954	222,866	2,976,441	△111,059	2,865,381
その他項目							
減価償却費	44,893	-	16,955	3,244	65,092	59	65,152
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,604	-	3,270	3,615	43,490	-	43,490

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自2023年12月1日 至2024年11月30日)	当連結会計年度 (自2024年12月1日 至2025年11月30日)
1 株当たり純資産額	142円44銭	206円38銭
1 株当たり当期純利益	38円92銭	63円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当社は、2024年2月28日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、
 2024年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純
 利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	135,632	222,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	135,632	222,849
普通株式の期中平均株式数(株)	3,485,000	3,485,000

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。